

第1表 試験実施時期・合格発表時期・採用内定時期

(単位：県・市)

区分	1次試験 実施時期 (65県市)				2次試験 実施時期 (63県市)			3次試験 実施時期 (1県)	最終合格者 発表時期 (65県市)				採用内定時期 (65県市)							
	7月				7月	8月	9月	9月	9月	10月	11月	12月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	7/1~ 7/7	7/8~ 7/14	7/15~ 7/21	7/22~ 7/28																
平成18年度	61	—	—	—	0	42	18	—	20	39	1	1	8	31	3	5	0	5	9	
平成19年度	62	—	—	—	0	46	15	—	14	46	2	0	7	33	3	3	0	6	10	
平成20年度	64	—	—	—	0	48	15	—	16	47	1	0	5	40	1	2	0	6	10	
平成21年度	64	—	—	—	1	48	14	—	17	47	0	0	5	41	1	2	0	7	8	
平成22年度	65	3	19	26	17	0	52	11	1	17	47	1	0	4	42	2	1	1	6	9

- (注) 1 1次試験実施時期について、筆記試験と面接試験、実技試験等の日程が異なる県市は、筆記試験の日程としている。  
 2 2次試験を複数月にわたり実施している県市については、開始月を実施時期とした。  
 3 採用内定時期を複数に分けている県市については、採用比率の一番高い(同比率の場合は最初の)時期を内定時期とした。

第2表-1 実施方法（実技試験）

区分	実技試験																					
	小学校												中学校				高校					
	理科		音楽		図画工作		水泳		水泳以外の体育		外国語活動		その他の教科		各教科		その他の教科		各教科		その他の教科	
	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次
1 北海道																						
2 青森県																						
3 岩手県																						
4 宮城県																						
5 秋田県																						
6 山形県																						
7 福島県																						
8 茨城県																						
9 栃木県																						
10 群馬県																						
11 埼玉県																						
12 千葉県																						
13 東京都																						
14 神奈川県																						
15 新潟県																						
16 富山県																						
17 石川県																						
18 福井県																						
19 山梨県																						
20 長野県																						
21 岐阜県																						
22 静岡県																						
23 愛知県																						
24 三重県																						
25 滋賀県																						
26 京都府																						
27 大阪府																						
28 兵庫県																						
29 奈良県																						
30 和歌山県																						
31 鳥取県																						
32 島根県																						
33 岡山県																						
34 広島県																						
35 山口県																						
36 徳島県																						
37 香川県																						
38 愛媛県																						
39 高知県																						
40 福岡県																						
41 佐賀県																						
42 長崎県																						
43 熊本県																						
44 大分県																						
45 宮崎県																						
46 鹿児島県																						
47 沖縄県																						
48 札幌市																						
49 仙台市																						
50 さいたま市																						
51 千葉市																						
52 川崎市																						
53 横浜市																						
54 新潟市																						
55 静岡市																						
56 浜松市																						
57 名古屋市																						
58 京都市																						
59 大阪市																						
60 堺市																						
61 神戸市																						
62 岡山市																						
63 広島市																						
64 北九州市																						
65 福岡市																						
合計	1	1	6	43	2	7	16	39	12	43	4	9	2	3	43	48	4	2	37	40	13	11
	(1)	(1)	(7)	(44)	(6)	(7)	(15)	(41)	(12)	(41)	(5)	(7)	(2)	(5)	(44)	(48)	(4)	(1)	(38)	(42)	(10)	(10)
合計	2	49	9	55	53	12	5	7	5	65	6	21	5	7	65	65	6	55	55	21	21	21
	(2)	(51)	(13)	(56)	(51)	(11)	(7)	(7)	(7)	(64)	(5)	(18)	(7)	(18)	(64)	(64)	(5)	(56)	(56)	(18)	(18)	(18)

(注)1 合計については、実施した区市の実数である。( )内は昨年度

2 中学校・高等学校教諭の募集を同一の採用枠内で行っている場合は中学校に含めている。特別支援学校教諭の募集を他の校種と同一の採用枠内で行っている場合は、他の校種に含めている。

3 中学校における「各教科」とは、理科・保健体育・音楽・美術・英語・技術・家庭をいう。高等学校における「各教科」とは、理科・保健体育・家庭・農業・工業・商業・音楽・美術・英語をいう。



第2表-3 実施方法（作文小論文、適性検査）

区分	作文小論文														適性検査			
	小		中		高		特支		養教		栄教		計		1次	2次	3次	
	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次				
1 北海道																		
2 青森県		○		○		○		○		○		○						
3 岩手県	○		○		○		○		○		○		○					
4 宮城県																		
5 秋田県		○		○		○		○		○					○		○	
6 山形県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
7 福島県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
8 茨城県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
9 栃木県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
10 群馬県	○		○		○		○		○		○		○					
11 埼玉県		○		○								○			○		○	
12 千葉県	○		○		○		○		○		○		○					
13 東京都	○		○		○		○		○		○		○					
14 神奈川県		○		○		○		○		○		○		○				
15 新潟県	○		○		○				○		○		○					○
16 富山県		○		○		○		○		○		○		○				○
17 石川県																	○	
18 福井県		○		○		○		○		○		○			○		○	
19 山梨県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
20 長野県	○		○		○		○		○		○		○					
21 岐阜県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
22 静岡県	○		○		○		○		○		○		○		○		○	
23 愛知県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
24 三重県																		○
25 滋賀県	○		○		○		○		○		○		○		○		○	
26 京都府	○		○		○		○		○		○		○					
27 大阪府		○													○			
28 兵庫県																		
29 奈良県		○		○		○		○		○		○			○		○	
30 和歌山県	○		○		○		○		○		○		○		○		○	
31 鳥取県																		○
32 島根県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
33 岡山県																		○
34 広島県																		○
35 山口県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
36 徳島県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
37 香川県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
38 愛媛県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
39 高知県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
40 福岡県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
41 佐賀県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
42 長崎県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
43 熊本県																		○
44 大分県																		○
45 宮崎県																		
46 鹿児島県																		○
47 沖縄県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
48 札幌市		○		○		○		○		○		○		○		○		○
49 仙台市																		
50 さいたま市		○		○						○				○		○		○
51 千葉市	○		○		○		○		○		○		○					○
52 川崎市		○		○		○		○		○		○		○		○		○
53 横浜市		○		○				○		○								
54 新潟市	○		○							○				○		○		○
55 静岡市																		○
56 浜松市	○		○							○				○		○		○
57 名古屋市	○		○		○					○				○		○		○
58 京都市		○		○		○		○		○		○		○		○		○
59 大阪市																		
60 堺市																		
61 神戸市		○		○		○		○		○		○		○				
62 岡山市																		○
63 広島市																		○
64 北九州市		○		○				○		○				○		○		○
65 福岡市						○									○		○	○
合計	14	33	13	33	12	31	10	29	13	33	4	11	15	36	9	48	1	
	(20)	(33)	(19)	(32)	(16)	(29)	(12)	(26)	(19)	(32)	(4)	(8)	(21)	(35)	(9)	(46)	(0)	
	47		46		41		38		46		15		48		52			
	(53)		(51)		(44)		(37)		(51)		(12)		(54)		(50)			

(注) 1 合計については、実施した県市の実数である。( )内は昨年度)

2 中学校・高等学校教諭の募集を同一の採用枠内で行っている場合は中学校に含めている。特別支援学校教諭の募集を他の校種と同一の採用枠内で行っている場合は、他の校種に含めている。



第3表 小学校の実技試験実施状況

(単位: 県市)

区分		水泳	体育実技	音楽	図画工作	外国語活動
平成 18 年度	1 次	16	16	9	7	3
	2 次	41	39	45	10	5
	計	57	53	54	17	8
平成 19 年度	1 次	18	17	9	9	3
	2 次	41	38	44	9	6
	計	59	52	53	18	8
平成 20 年度	1 次	17	17	9	9	4
	2 次	40	38	42	7	6
	計	57	52	51	16	9
平成 21 年度	1 次	15	12	7	6	5
	2 次	41	41	44	7	7
	計	56	51	51	13	11
平成 22 年度	1 次	16	12	6	2	4
	2 次	39	43	43	7	9
	計	55	53	49	9	12

(注) 1 計については、実施した県市の実数である。

2 外国語活動については、平成 21 年度以前は「英会話」として調査

第4表 中学校・高等学校の実技試験実施状況

(単位: 県市)

区分		理科	保健 体育	音楽	美術	書道	英語	技術 工業	家庭	農業	商業
平成 18 年度	中学校	15	60	55	49	2	61	30	39	-	-
	高等学校	9	49	31	23	9	51	14	23	5	8
平成 19 年度	中学校	15	62	59	52	1	62	34	41	-	-
	高等学校	10	50	37	32	4	54	15	25	7	9
平成 20 年度	中学校	16	64	60	58	1	62	35	42	-	-
	高等学校	8	53	36	30	6	55	13	22	8	6
平成 21 年度	中学校	15	64	62	58	1	64	35	46	-	-
	高等学校	9	52	41	39	14	53	14	27	8	9
平成 22 年度	中学校	14	65	64	59	1	63	37	46	-	-
	高等学校	7	52	42	35	16	53	13	30	8	7

第5表 面接試験の実施状況

(単位: 県市)

区分	実施状況			実施方法			面接担当者への民間人起用			
	1次試験 で実施	2次試験 で実施	1次2次 両方で実施	個人面接 を実施	集団面接 を実施	個人・集団 両方を実施	民間企業 関係者	臨床心理士・ カウンセラー	その他	計
平成18年度	49	60	48	61	58	58	43	21	-	56
平成19年度	45	61	44	62	57	57	42	25	-	56
平成20年度	46	63	45	64	58	58	42	23	-	58
平成21年度	45	63	44	64	55	55	46	23	32	57
平成22年度	43	62	41	65	53	53	48	24	34	60

(注) 1 「面接担当者への民間人起用」の計については、実施した県市の実数である。

2 平成20年度以前は「面接担当者への民間人起用」のその他については調査を行っていない。

第6表 作文・小論文、模擬授業・場面指導・指導案作成、適性検査の実施状況

(単位: 県市)

区分	作文・論文	模擬授業	場面指導	指導案作成	適性検査
平成18年度	58	45	30	16	52
平成19年度	56	48	27	16	50
平成20年度	56	52	30	18	52
平成21年度	54	52	36	22	50
平成22年度	48	52	42	22	52

第7表 特定の資格や経歴等を持つことによる試験免除等の実施状況

(単位: 県市)

区分	英語の資格	情報処理に よる資格	スポーツ・芸術 での技能や実績	教職経験 (現職教員を含む)	その他	計
平成18年度	28	10	6	18	-	35
平成19年度	29	10	5	24	-	38
平成20年度	29	7	7	28	-	45
平成21年度	27	4	6	35	29	50
平成22年度	24	5	6	31	32	46

(注) 1 一部試験に替え、小論文等の代替試験を課している県市も含む。

2 計については、実施した県市の実数である。

3 平成20年度以前は、その他については集計を行っていない。

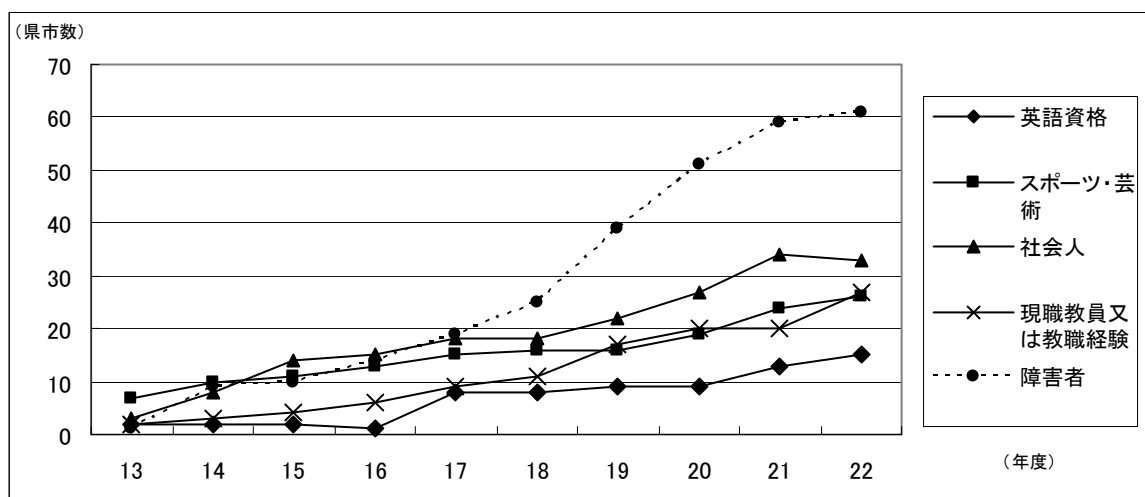
第8表 特別選考の実施状況

(単位: 県市)

区分	英語の資格	スポーツ・芸術	社会人	現職教員又は教職経験	その他	計	障害のある者
平成18年度	8	16	18(6)	11	-	37	25
平成19年度	9	16	22(8)	17	-	42	39
平成20年度	9	19	27(8)	20	-	46	51
平成21年度	13	24	34(21)	20	21	50	59
平成22年度	15	26	33(21)	27	27	57	61

- (注) 1 ( )内は特別免許状を活用した選考を実施している県市の実数である。  
 2 計については、実施した県市の実数である。  
 3 平成20年度以前は、その他については集計を行っていない。

図1 特別選考の実施状況の推移



第9表 採用選考の内容・基準の公表

(単位: 県市)

区分	試験問題の公表	解答の公表	配点の公表	採用選考基準の公表	成績の本人への開示
平成18年度	61	44	-	14	60
平成19年度	62	51	-	16	60
平成20年度	64	53	-	20	64
平成21年度	64	63	50	55	64
平成22年度	65	65	65	65	65

- (注) 1 一部公表及び開示請求による開示を含む。  
 2 平成20年度以前は、配点の公表については調査を行っていない。

※採用選考基準の公表を行っている65県市のうち、選考基準を全て公表しているのは以下の35県市  
 北海道、青森県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、千葉県、東京都、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、京都府、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、長崎県、大分県、鹿児島県、沖縄県、札幌市、仙台市、千葉市、川崎市、静岡市、浜松市、北九州市、福岡市